

## 行政経営の基本的な考え方

【P2~】

### 【行政経営とは】

県庁が有する経営資源（ヒト・モノ・財源・情報）を充実させ、その質や価値を守り、高め、最大限活用しながら行政課題に的確に対応し、成果を挙げていくこと。

### 【位置付け】

「滋賀県基本構想」の着実な推進を行財政面から下支えするため、県の行政経営に関する基本的な考え方を示すもの。

### 【取組期間】

令和5年度(2023年度)～令和8年度(2026年度)  
※基本構想実施計画と同じ期間

### 2030年に向けて目指す5つの県庁の姿

- ‘持続可能な滋賀’を支える県庁
- 進取でオープンな県庁
- 市町とともに自治を担う県庁
- スマートでしなやかな県庁
- 健康経営・ダイバーシティを推進する県庁

### 滋賀県庁の経営理念

**対話と共感、共創で築く県民主役の県政の実現のために**

### 職員一人ひとりの行動指針

- ✓ 「見える」の視点 ～Open～
- ✓ 「攻め」の視点 ～Challenge～
- ✓ 「多様性」の視点 ～Diversity～

## 現状と課題

【P6~】

課題に対応するため、**財政の持続可能性を確保**した上で、**4年後の姿とその方向性**を設定し、取組を実施

### 新たな行政需要等への的確な対応

- ✓ 県庁の職員構成が変化。また、令和5年度以降、定年の段階的な引上げ
- ✓ **業務量が過大な中、突発的な事案や新たな行政需要へ機動的に対応する必要**
- ✓ **複雑化・多様化する行政需要に的確に対応するには、県庁力を最大化できる組織づくりのためチームワークを強化する必要**

### 財政の持続可能性の確保

- ✓ 累計623億円の財源不足を見込む（R5～R8年度）
- ✓ 財政調整基金が枯渇する可能性、臨時財政対策債を除く県債残高が令和元年度以降増加
- ✓ いかに関財政規律を維持しつつ、県民への必要なサービスを、質・量の両面で維持するか、**今後の財政運営に懸念**

## 重点取組

### 4年後の姿

【P8~】

職員一人ひとりが業務を不断に見直し、県民に寄り添い  
未来志向で安心してチャレンジできる滋賀県庁

### その方向性

ヒト・財源の配分のシフトと  
県庁を担うひとつづくりの推進による県民サービス向上

【P12】

### ヒト・財源の配分をシフトするための業務の見直し・効率化

- ✓ 全庁で業務の見直し・効率化に取り組み、**新たな行政需要**や、突発的な事案をはじめ**職員がより注力すべき業務**などへ対応
- ✓ **デジタル技術を積極的に活用**し、業務効率化と県民の利便性を向上
- ✓ 情勢の変化の早さに対応するため、**挑戦**をし、**失敗してもそこから学ぶ**

#### ～重点的に実施する～

- ✓ コロナ禍でとりやめたり縮小したりしている業務
- ✓ 外部からの申請等の業務
- ✓ 時間外勤務発生に影響を与えている業務

#### ～順序を踏まえて実施する～

- ✓ **まずは、そもそも必要不可欠な業務なのか**検討
- ✓ **その上で、継続して実施が必要な業務を効率化**
- ✓ **BPRを活用した効率化を検討し、デジタル技術を積極的に活用**

#### ～組織として実施する～

- ✓ 毎年度、**目標設定**をし、取組内容を**適切に評価**

### 県庁を担うひとつづくり

【P10~】

- ✓ 自ら育つとともに、**育ち合い**の組織風土を醸成
- ✓ **心理的安全性**が確保された挑戦できる環境や、職員間のコミュニケーションの活性化、組織目標やミッションの共有
- ✓ こうした取組の積み重ねにより**県庁力の最大化**につなげる

#### ① 職員の意欲や能力を高めるためのひとつづくりと 活気ある組織(チーム)づくりの推進

- ✓ 若手・中堅職員の育成
- ✓ 伴走型支援や職員間のコミュニケーション活性化による**チームワーク**の強化
- ✓ 管理監督職のマネジメント力の向上

#### ② 多様な人材が活躍しやすい職場づくり

- ✓ **人権尊重、ダイバーシティ推進**の意識を全ての職員が共有
- ✓ 特定事業主行動計画の取組推進とハラスメントゼロに向けた取組

#### ③ 職員の健康の維持・増進とワーク・ライフ・バランスの推進

- ✓ 健康経営宣言を踏まえた**身体**の健康や**心**の健康も合わせた総合的にバランスのとれた健康づくり

## 経営資源ごとの指標・取組項目

### 経営資源1「ヒト」

【P10~】

#### 【指標】

- ✓ 業務にやりがいを感じている職員の割合：90.0%以上(R8)
- ✓ 時間外勤務年間550時間超の職員の割合：5.0%以下(R8)
- ✓ デジタル技術などによる申請等利便性向上率：100.0%(R8)

#### 【取組項目】

- 人材確保
- 県庁を担うひとつづくり**
- 組織・体制等
- ヒト・財源の配分をシフトするための業務の見直し・効率化**
- 市町等をはじめとする多様な主体との連携・協働
- 事務の適正性の確保

### 経営資源2「モノ」

【P14】

#### 【指標】

- ✓ 施設総量(建築物延床面積)の適正化  
：H27年度末より増加しない(R7末)
- ✓ 指定管理者制度導入施設の利用者数：R4より増(毎年度)

#### 【取組項目】

- 整備：PPP/PFI等
- 見直し：施設評価の実施
- 管理・活用：指定管理者制度等

### 経営資源3「財源」

【P15~】

#### 【指標】

- ✓ 財政調整基金残高：100億円程度を維持(毎年度)
- ✓ 臨財債を除く県債残高：7,200億円程度(R8末)

#### 【取組項目】

- 財源不足への対応**
  - 収支改善の取組(歳入確保、歳出見直し)**
  - 公債費の適正管理**
- 受益と負担のバランスの確保：税金の確保等
- 財務に関する制度等の見直し：出資法人の経営改善等

### 経営資源4「情報」

【P18】

#### 【指標】

- ✓ 県政への関心度：71.0%(R6)
- ✓ 県が行う情報発信や情報提供に対する満足度：前年度より増

#### 【取組項目】

- 収集：幅広い県民の意見やニーズの把握等
- 活用：証拠に基づく政策立案(EBPM)、応答性を備えた広報等
- 届ける：受け手に伝わる情報発信等